

I. 広東省

1. 不法入国者の取締り状況

●24日、省公安厅への取材によれば、公安は外国人不法入国者及び香港との境界における密航事件の多発に対し、法に基づいた取締りを展開している。第1四半期に逮捕した密航手引容疑者数は51人、外国人不法入国者数は3,057人（4月25日付『広州日報』）。

2. 2016ドイツ・ハノーバー工業博覧会の開催

●ベルリン時間25日午前、上記博覧会が開催され、ドイツ国営放送のシニア・コメンテーターが仏山市を評価。仏山市は中国-ドイツ工業都市連盟を提唱し、同博覧会で成立式典を挙げる。中国側からは仏山市、江門市、株洲市（湖南省）、肇慶市、揭陽市、雲浮市、焦作市（河南省）、何寧市・柳州市（広西チワン族自治区）、台州市（浙江省）、貴陽市（貴州省）等、汎珠江デルタ地域の工業都市が加盟。国を跨ぐ中小企業の協力を推進し、「中国製造2025」と「ドイツ・インダストリー4.0」をリンクさせる枢軸を確立していく（4月26日付『南方日報』）。

3. 第5回省党委員会・外事活動指導小組会議の開催

●26日午後、胡春華・省党書記主宰の上記会議が開催され、習近平・総書記の外事活動に関する重要講話と指示の精神を貫徹するよう伝えた。2015年の省外事活動について総括、本年の業務を手配。胡書記は国家対外業務部門としっかり連携し、広東省の対外開放水準を向上させるよう強調（4月27日付『南方日報』）。

4. 「珠江デルタ国家自主創新モデル地区建設実施プラン（2016年～2020年）」の発表

●25日、省政府が上記プランを発表。2020年までに同モデル地区内の技術革新力を大幅に向上させ、国際競争力を備えた新産業体系を率先して構築していく（4月27日付『南方日報』）。

5. 朱小丹・省長がチェコ・南モラヴィア州知事、在中国チェコ大使と会談

●26日晚、上記会談で広東省はチェコ・南モラヴィア州（州都のブルノはチェコ第2の都市）と友好関係を締結。何忠友・副省長も同席（4月27日付『南方日報』）。

6. 「新情勢下における人代業務の強化に関する広東省党委員会決定」の精神普及トレーニング大会の開催

●26日午後、陳繼興・省人代常務委員会副主任主宰の上記会議が開催され、黄龍雲・同主任が出席。黄主任は習近平・総書記の人代業務に関する一連の重要講話の精神をしっかりと学び、「新情勢下における人代業務の強化に関する広東省党委員会の決定」の精神を実現していくことを本年の重要業務として、しっかり取り組むよう指示（4月27日付『南方日報』）。

7. 省政協党組織拡大会議の開催

●26日午後、王榮・省政協主席主宰の上記会議が開催され、中央・省党委員会の「両学一做」学習教育、毛沢東・同志の「党委員会の仕事のやり方」、「中央指導者の重要指示の精神を学習、貫徹させ、指導者入れ替え期における紀律教育を強化することに関する中央組織部通達」、教育ビデオ（「鏡鑑」）についてしっかりと学ぶよう指示（4月27日付『南方日報』）。

8. メーデー祝賀及び模範労働者表彰大会の開催

●27日午前、林少春・省政法書記主宰の上記表彰大会が挙行され、胡春華・省党書記、朱小丹・省長、黄龍雲・省人代常務委員会主任、王榮・省政協主席等が出席（4月28日付『南方日報』）。

9. 省党常務委員会会議の開催

●27日午後、胡春華・省党書記主宰の上記会議が開催され、税金の徴収・管理制度の改革をしっかりと推進するよう強調（4月28日付『南方日報』）。

10. 国家工業用ロボット品質検査センターの開設

●27日、国家品質検査総局が「国家工業用ロボット品質監督検査センター（広東）」の開設を正式に批准。「広東省スマート製造発展計画（2015年～2025年）」、「広東省ロボット産業発展プロジェクト・アクションプラン（2015年～2017年）」の展開を後押し（4月28日付『南方日報』）。

11. 広東省党委員会による党の大衆組織工作会議の開催

●28日、林少春・省政法書記主宰の上記会議が開催され、胡春華・省党書記、朱小丹・省長、黄龍雲・省人代常務委員会主任、王栄・省政協主席が出席。党中央による党の大衆組織工作会議の精神、習近平・総書記の重要講話の精神を貫徹すべく、現在及び今後の工作について検討。胡書記は政治意識、大局意識、核心意識、看齐意識をしっかりと確立し、本件工作の新局面を切り開いていこう強調（4月29日付『南方日報』）。

12. 省政府常務会議の開催

●28日午後、朱小丹・省長主宰の上記会議が開催され、農業の現代化、開放型経済の新体制、チベット自治区に対するペアリング支援・貧困救済業務について検討。広東省では2020年までに農業の現代化を実現していく考え（4月29日付『南方日報』）。

13. 胡春華・省党書記、朱小丹・省長が于広洲・中国税関総署署長一行と会談

●28日午前、胡春華・省党書記は上記会談で、「一帯一路」及び自貿区建設、貿易の構造転換に関するサポートを要望（4月29日付『南方日報』）。

14. 朱小丹・省長がイラン・ケシム自貿区董事会主席一行と会談

●28日晚、朱小丹・省長は上記会談で、健全な協力メカニズムを構築し、合同専門チームを急いで立ち上げ、双方の政策的な意思疎通を強化したいと伝えた（4月29日付『南方日報』）。

15. 人事異動

●28日、呂業昇・省国有資産監督・管理委員会主任が東莞市党書記に就任（4月29日付『南方日報』）。
※1962年生まれ（本年54歳）、江門市鶴山出身。

II. 広州市

1. 市政府党組織会議の開催

●25日午後、温国輝・市長主宰の上記会議で、市政府党組織における「両学一做」学習教育の展開について検討し手配（4月26日付『広州日報』）。

2. 市政府常務会議の開催

●25日午後、温国輝・市長主宰の上記会議が開催され、「広州市水汚染防止アクション・プラン」、「広州市・珠江デルタ法治政府モデル地区建設プラン」等について審議し採択（4月26日付『広州日報』）。

3. 2016年国有企業改革の業務刷新に関する会議の開催

●25日午前、唐航浩・市政府秘書長主宰の上記会議が開催され、温国輝・市長が出席、周亜偉・副市長が具体的な業務について手配。温市長は国有企業改革を刷新するために、新たな考えで政策体系を完備させ、企業家精神を発揮させるとともに「匠」の精神を育て、国有企業改革を督促・検査できる仕組みを作り上げるよう強調（4月26日付『広州日報』）。

4. 市党常務委員会会議の開催

●26日、任学鋒・市党書記主宰の上記会議が開催され、習近平・総書記の陳情業務に関する重要な指示、ネットワーク・セキュリティ及び情報化座談会での重要講話の精神を伝達（4月27日付『広州日報』）。
●26日午前、徐咏虹・市宣伝部長主宰の会議でも、市の宣伝・思想・文化系統各部門に対し、習近平・総書記がネットワーク・セキュリティ及び情報化座談会で述べた重要講話の精神を伝達（4月27日付『広州日報』）。

日報』)。

5. 市党委員会理論学習中心チームによる特定テーマ学習会の開催

●26日、任学鋒・市党書記主宰の上記学習会が開催され、温国輝・市長、蘇志佳・市政協主席が出席。テーマは中国の特色ある社会主義政治経済学をいかによく学び、適切に用いるか。劉偉作・人民大学総長がガイダンスを行い、核心的な命題は社会主義市場経済という改革の方向性を堅持することであり、主な任務は各方面の積極性を発揮させることであり、根本的な目標は「中所得国の罠」に陥らないことであると指摘(4月27日付『広州日報』)。

6. 任学鋒・市党書記が広東自貿区(南沙エリア)を視察

●26日、任学鋒・市党書記が南沙エリアの各プロジェクトの工事現場を視察し、計画的な都市建設、行政サービス管理、歩道の景観、産業プロジェクトの進捗状況について聴取。潘建国・市党常務委員も同行(4月27日付『広州日報』)。

7. ヨシ・ヴァルディ氏(イスラエル)の講演会の開催

●27日、広州市が招待したイスラエルの「起業の神様」として世界的に有名なヨシ・ヴァルディ氏の講演会が開催され、任学鋒・市党書記、温国輝・市長、蔡朝林・副市长をはじめ、500人余りが出席。講演テーマは「イノベーションや起業を助ける環境・システム」(4月28日付『広州日報』)。

8. 任学鋒・市党書記、温国輝・市長がトルコ・イスタンブール市長一行と会談

●27日、任学鋒・市党書記は上記会談で、広州市とイスタンブール市は共に歴史文化都市かつ「一帯一路」の要所であると述べ、連結性を強化し、航空運輸、物流、貿易、文化・観光等の分野の協力を深めていきたいと伝えた(4月28日付『広州日報』)。

9. 于広洲・中国税関総署署長が広州市で対外貿易座談会を開催

●28日、呂浜・税関総署広東分署主任、任学鋒・市党書記、温国輝・市長が上記座談会に出席。于署長は今後も継続して広東自貿区(南沙エリア)、白雲空港総合保税区を重点とする貿易手続き簡便化改革を深め、国際貿易の「窓口一本化」を整備していくよう要望(4月29日付『広州日報』)。

10. 国家統計局調査チームが広州市を視察

●28日、任学鋒・市党書記が広州市を視察に訪れた許憲春・国家統計局副局長一行と会談。任書記は、広州市は法に基づく統計業務を非常に重視しているため、統計業務の水準を向上させるためにサポートしてほしいと伝えた(4月29日付『広州日報』)。

11. 民営経済工作座談会の開催

●習近平・総書記が全国政協会議、中国民主建国会・工商連合会委員合同分科会で述べた重要講話の精神を貫徹するため、29日、蘇志佳・市政協主席主宰の上記座談会が開催され、任学鋒・市党書記、温国輝・市長が出席。民営企業家から意見・提案について聴取(4月30日付『広州日報』)。

12. 広州市の模範労働者・先進的グループの代表と座談会を開催

●28日、任学鋒・市党書記、温国輝・市長は上記座談会で、全国及び広東省で表彰された模範労働者・先進的グループの代表を祝福。併せて、全市の各戦線で働く労働者は社会主義の核心的価値観を自覚的に実践しなければならないと述べた(4月30日付『広州日報』)。

III. 深圳市

1. 馬興瑞・市党書記が羅湖区木綿嶺区を視察

●連日の大雨で土台崩落の危険性が高まり、24日午前、馬興瑞・市党書記、許勤・市長が急きょ羅湖区木綿嶺団地を訪れ、応急措置危険防止業務について点検。中でも危険な第165号棟の住民(18世帯4人)を避難させるよう命じた(4月25日付『深圳特区報』)。

2. 中央及び省のメディアが馬興瑞・市党書記、許勤・市長を取材

●深圳市の改革開放・産業構造の転換及び産業の高度化・創新駆動に基づく発展等が注目を浴び、23日～24日午前、中央の主要メディア（人民日報、新華社、中央電視台等10数社）、省の主要メディアが馬興瑞・市党書記、許勤・市長を取材。それぞれが記者団と座談会を開催し、同市の「安定成長・構造調整・転換方法」について紹介（4月25日付『深圳特区報』）。

3. 馬興瑞・市党書記が深圳市の航空宇宙産業を視察

●「中国宇宙の日」となった24日午前、馬興瑞・市党書記は宇宙科学工業深圳（集団）有限公司を訪れ、宇宙工業技術研究院の展示場を参観。深圳経済特区が宇宙産業強国の夢の実現に向けて特区が新たな貢献をしていくよう強調（4月25日付『深圳特区報』）。

4. 汪洋・副総理が深圳市を視察

●25日、汪洋・副総理が深圳市の対外貿易状況を視察。地方政府は主体的責任と大局意識を強化、企業は積極性と創造性を発揮し、下降傾向にある貿易状況を全力で回復していくよう強調（4月26日付『南方日報』）。

●25日午前、許勤・市長主宰の会議が開催され、対外貿易業務について検討。許市長は全力で本年の目標を達成するために4つの指示を伝えた。（1）多角的に細分化して分析し、科学的に本年及びより長期的な貿易趨勢を検討・評価する、（2）ニーズ指向でより正確かつ推進力と競争力を備えた政策・措置を打ち出す、（3）企業がうまく利用できるように広く政策を宣伝する、（4）貿易業に対する管理・サービスの能力を高め、企業が直面する実際的な問題の解決に向けてサポートする（4月26日付『深圳特区報』）

●26日、汪洋・副総理が深圳市で貧困救済と労働力の移転を連結させる試験的業務に関する座談会を開催。汪洋副総理は、労働力の移転は短期間で貧しい農家の世帯収入を増加させる最も効果的な方法であり、労働力を提供する地域と受入地域の地方政府が貧困救済の責任を果たす重要な具体的取組みであると強調。江沢林・國務院副秘書長、信長星・人力資源・社会保障部副部長、欧青平・國務院貧困救済弁公室副主任、馬興瑞・深圳市党書記、温国輝・広州市長、許勤・深圳市長等も出席（4月27日付『南方日報』）。

5. 特定テーマ会議の開催（ネットワーク・セキュリティ、情報化）

●25日午後、李小甘・市宣伝部長主宰の上記会議が開催され、習近平・総書記がネットワーク・セキュリティ及び情報化座談会での重要講話の精神等を伝達。深圳市は市民のために公共マナーと法律に基づくネット空間を構築していく（4月26日付『深圳特区報』）。

6. 深圳市の特許出願数が初めて10万件を突破

●2015年、深圳市の国内特許出願数は10万5,458件（前年比28.2%増）で、初めて10万件の台を突破した。中国で10万件を超えているのは北京、上海、深圳の3都市のみ。深圳市は1万人あたりの特許保有数、有効特許集中度、PCT国際特許出願数（12年連続）でも全国1位だった。PCT国際特許出願数の世界企業トップ50に広東省の企業5社がランクイン。そのうち2社は深圳企業で1位はファーウェイ（HUAWEI）、3位はZTE（中興通訊）（4月26日付『深圳特区報』）。

7. 特定テーマ会議の開催（クリーンな政治）

●26日午後、馬興瑞・市党書記主宰の上記会議が開催され、市党委員会第1次巡視チームによる視察結果等、党のクリーンな政治建設に関する業務について聴取。馬書記は習近平・総書記の一連の重要講話及び深圳に対する重要な指示の精神の学習を深め、思想と行動を中央の政策・手配、省及び市党委員会の要求と一致させるよう伝達するとともに、力強い政治力を保ち、巡察の抑止力と元を直す働きを十分発揮させ、全面的に厳しく党を治めていくことを推進していくよう強調。許勤・市長、李華楠・政法書記等も出席（4月27日付『深圳特区報』）。

8. 第6期市人代常務委員会第7回会議の開催

●26日午後、丘海・市人代常務委員会主任主宰の上記会議が開かれ、「深圳経済特区食品安全条例（草案）」等について審議（4月27日付『深圳特区報』）。

● 27日午前、上記会議が閉幕し、17年間施行された「深圳経済特区商品市場条例」が正式に廃止された。1999年にこの条例が施行された頃は商品を市場取引する際、市場監督管理部門が発行する「市場登記証明」が必要だったが、こうした「管弁合一」方式の下、汚職が蔓延し、反腐敗キャンペーンを展開中の現況には適合しないため、この度廃止となった（4月28日付『深圳特区報』）。

9. 艾学峰・副市長がチェコ・南モラヴィア州知事一行と会談

● 26日、上記会談で艾学峰・副市長は深圳市の現代国際イノベーション・シティ建設状況について説明し、協力できる分野を実務的に開拓しながら、同市と中欧・東欧地域の経済・貿易分野での協力・交流を深めていきたいと伝えた（4月27日付『深圳特区報』）。

10. 広東自貿区（前海・蛇口エリア）設立1周年記念イベントの開催

● 27日午前、上記イベントが開催され、その1つとして深圳前海・蛇口エリア人民検察院が開設。曹建明・最高人民検察院党組織書記、馬興瑞・市党書記、林鄭月娥・香港特別行政区政務長官、許勤・市長がイベントに出席。同エリアの納税者数は10.2万（前年同期比1.9倍）で、その伸び率は3つの広東自貿区の中でトップ。本年Q1の税収は約80.3億元（前年同期比約167%増）。また、1年間で1億元以上の納税が20社、1,000万元以上が205社となっている（4月28日付『深圳特区報』）。

11. 深圳市と中国人民大学が戦略的提携

● 27日昼、深圳市政府と中国人民大学が戦略的提携の備忘録に署名。馬興瑞・市党書記、許勤・市長、靳諾・中国人民大学党書記、劉偉出・総長が署名式に出席。高等教育の新モデルや新しい仕組みを積極的に模索し、高水準の人材育成で協力していくこととなった（4月28日付『深圳特区報』）。

12. 馬興瑞・市党書記が陳志剛・畢節市党書記一行と会談

● 27日～29日にかけて、貴州省畢節市党・政府代表団が深圳市と貴州省畢節市のペアリング支援業務及び創新駆動に基づく発展状況を視察。馬興瑞・市党書記が陳志剛・畢節市党書記、陳昌旭・市長一行と会談。馬書記は中央の貧困救済にかかる要求に基づき、ペアリング支援業務にしっかり取り組みたいと伝えた（4月29日付『深圳特区報』）。

13. 馬興瑞・市党書記がポーランド航空総裁一行と会談

● 28日午後、上記会談で、馬興瑞・市党書記はポーランド航空が国際航空路線の開拓及び市場競争に積極的に加わることを積極的に推進し、ワルシャワ-深圳間の直行便運航計画を詰め、ポーランドを含む中欧・東欧諸国、「一帯一路」沿線国との交流や協力を強化したいと伝えた（4月29日付『南方日報』）。

14. 馬興瑞・市党書記が王雪紅・HTC集团董事长一行と会談

● 28日午後、上記会談で、馬興瑞・市党書記はバーチャル・リアリティ産業等の分野で共同基礎研究及び技術の実用化を展開し、深圳市の戦略的新産業を推進していくことで合意（4月29日付『深圳特区報』）。

15. 第13回深圳思いやりイベント「感動深圳」の開催

● 28日晚、上記イベントが開催され、馬興瑞・市党書記、元指導者、思いやりイベント組織委員会顧問等500人余りが出席。思いやりのある人物・家庭・企業・社区・創意工夫等それぞれの受賞者10組が発表され表彰を受けた（4月29日付『深圳特区報』）。

16. 国際メーデー祝賀大会の開催

● 29日午前、深圳市の各業界の労働者代表が一堂に会し、市民センターで上記大会が開催され、馬興瑞・市党書記が出席。馬書記は、各界一線で働く広範な労働者たちには習近平・総書記の深圳に対する重要な指示の精神をしっかりと貫徹し、良い生活や大きな夢の実現に向かっていってほしいと伝えた。併せて、勤労者や優良企業を表彰（4月30日付『深圳特区報』）。